私たちはタバコの大幅値上げと喫煙対策費への充当を求めます

タバコは、多くの国民の尊い生命と健康を奪い、甚大な経済負担を生じさせている一方で、タバコ価格は国際的に見てもいまだに不当に安い現状があります。これを解決するために、「課徴金」的な性格を持つタバコの大幅な増税による値上げを行い、喫煙対策費等に充当することを求めて、署名運動を開始しましたので、一人でも多くの方のご署名を心からお願いします。

（１）喫煙による被害の大きさ

ＷＨＯは､世界のタバコによる年間死者数を 490 万人､2030 年には 1000 万人を越えると報告しました。日本でも、肺がんで 5 万 5 千人、その他のタバコ関連疾患を合わせると、年間 11 万人がタバコで死亡しており、この数字はテロや戦争の比ではありません。ＷＨＯでは、20 世紀にはすでに１億人がタバコによって死亡し、21 世紀中にはさらに 10 億人がタバコによって殺されると警告を強めています。

（２）タバコ税の値上げは、税収減にはならない

タバコの増税は、税収減をもたらさずに喫煙者を減らす有効な方法であることが多くの国で判明しています。また日本の医療経済研究機構では、タバコを１箱千円にすると喫煙者は 1780 万人も減り、死亡者も 3 万人に減少、医療費も大幅に削減され、税収は１兆円余増えるという試算結果を発表しています。「タバコ増税」は、税収増、医療費削減、喫煙者の減少という正に一石三鳥の効果があるのです。

（３）タバコ税を喫煙対策費に

タバコの増税分は、喫煙が原因となっている多くの疾病の医療費の他、情報提供、喫煙防止教育などの対策や、タバコ農家の転作奨励、タバコ販売店の転業対策などの諸費用に充てることが可能です。

（４）未成年者の喫煙を大幅に減らすことができる

年間 3300 億本のタバコ販売本数のうち、少なくとも 500 億本前後は未成年者が購入＝喫煙しているという事実が判明しています。タバコ税を高くし、タバコの価格を上げることによって、未成年者の喫煙を大幅に減らすことが可能です。

（５）タバコは「嗜好品」ではなく「死向品」です

多くの世論調査、意識調査で、喫煙者の約 70％が「やめたい」と答えています。他に「やめたい」と思って続けている趣味や嗜好があるでしょうか。「タバコは個人の嗜好の問題」と盛んに主張しているのは、タバコ業界のみです。

以上の理由により、私たちは、<u>タバコ価格を１箱 1,000 円以上にすること</u>を求めて署名を行います。

■　《主な呼びかけ団体》（五十音順）

FCTC 推進国民会議、環境 NGO「滅煙倶楽部」、関西禁煙推進ネットワーク、京都禁煙推進研究会、嫌煙権確立をめざす人びとの会、公害問題研究会、「子どもに無煙環境を」推進協議会、子どもをタバコから守る会・愛知、全国禁煙・分煙推進協議会、全国タバコフリー推進団体ネットワーク、タバコの害を考える会・鹿児島、タバコ病訴訟を支える会、タバコ問題首都圏協議会、たばこ問題情報センター、タバコ問題を考える会・千葉、タバコ問題を考える会・流山、日本禁煙学会、日本禁煙推進医師歯科医師連盟、福岡禁煙推進懇話会、北海道分煙社会をめざす会、無煙世代を育てる会など

携帯署名サイトはこちら

［連絡先］〒102-0072　東京都千代田区飯田橋 2-1-4　九段セントラルビル 203
たばこ問題情報センター　Tel 03-3222-6781 Fax.03-3222-6780

氏　　名	住　　所

タバコ大幅値上げ賛成署名サイト　http://www.tbcopic.org/signature/　（ホームページでもご署名頂けます）